

令和8年7月7日

議事(3) 計画見直しのポイント



ポイント① 物価高騰等による経営環境の変化

★主な経営環境の変化について

- ・ エネルギー価格等の物価や労務費の上昇により、施設の維持管理費（委託料、薬品費、動力費（電気代）等）が急増。
- ・ 県の受水費単価や流域下水道維持管理負担金単価の値上げ。
- ・ 人件費の上昇。
- ・ 節水等による収益の減少。（給水収益）

【参考】計画策定時（R2）との物価上昇率（消費者物価指数）の比較（単位：％）

【物件費】	R3→R4	R4→R5	R5→R6	R6→R7
計画策定時の見込	1.0	1.0	1.0	1.0
実際の物価上昇率	3.0	2.8	2.7	2.7

計画策定時は、当時の物価上昇率をもとに、1.0%の上昇率を想定。

※物件費の計画策定時の見込は、委託料（一部除く）、薬品費、動力費（電気代）などの想定上昇率。

【人件費】	R3→R4	R4→R5	R5→R6	R6→R7
計画策定時の見込	0.7	0.7	0.7	0.7
実際の給与改定率（平均）	0.33	1.16	3.62	3.34

計画策定時は、当時の給与改定率をもとに、0.7%の上昇率を想定。

ポイント① 物価高騰等による経営環境の変化

【計画値と実績値の比較】 (単位：百万円)

【水道】	R 4 決算			R 5 決算			R 6 決算			R 7 決算見込			R 8 予算		
	① 計画値	② 実績値	②-① 増 減	① 計画値	② 実績値	②-① 増 減	① 計画値	② 実績値	②-① 増 減	① 計画値	② 見込値	②-① 増 減	① 計画値	② 見込値	②-① 増 減
収 入	2,450	2,464	14	2,452	2,437	△ 15	2,444	2,454	10	2,441	2,429	△ 12	2,435	2,415	△ 20
(うち給水収益)	2,091	2,040	△ 51	2,095	2,044	△ 51	2,088	2,067	△ 21	2,087	2,050	△ 37	2,084	2,034	△ 50
支 出	2,170	2,141	△ 29	2,158	2,146	△ 12	2,163	2,193	30	2,199	2,369	170	2,194	2,384	190
(うち人件費)	277	266	△ 11	267	254	△ 13	269	296	27	264	310	46	260	306	46
(うち委託料)	361	374	13	367	390	23	369	387	18	373	454	81	376	454	78
(うち薬品費)	15	24	9	15	26	11	15	28	13	16	36	20	16	43	27
(うち動力費)	131	182	51	133	152	19	134	162	28	138	180	42	139	185	46
当年度純損益	280	323	43	294	291	△ 3	281	261	△ 20	242	60	△ 182	241	31	△ 210

⇒水道事業については、物価高騰の影響が顕著に現れてきたR 7から純利益が計画値に対し大きく減少する見込。

【下水道】 ※汚水のみ	R 4 決算			R 5 決算			R 6 決算			R 7 決算見込			R 8 予算		
	① 計画値	② 実績値	②-① 増 減	① 計画値	② 実績値	②-① 増 減	① 計画値	② 実績値	②-① 増 減	① 計画値	② 見込値	②-① 増 減	① 計画値	② 見込値	②-① 増 減
収 入	3,111	3,165	54	3,117	3,160	43	3,112	3,178	66	3,114	3,127	13	3,113	3,180	67
(うち下水道使用料)	2,114	2,165	51	2,122	2,179	57	2,118	2,199	81	2,119	2,164	45	2,120	2,179	59
支 出	3,061	3,009	△ 52	3,011	2,957	△ 54	2,985	2,957	△ 28	2,966	3,026	60	2,952	3,179	227
(うち人件費)	101	103	2	101	94	△ 7	102	113	11	103	123	20	103	126	23
(うち委託料)	115	98	△ 17	97	91	△ 6	98	97	△ 1	98	99	1	98	97	△ 1
(うち動力費)	10	10	0	8	8	0	8	10	2	8	12	4	8	11	3
(うち流域下水道負担金)	905	851	△ 54	908	849	△ 59	906	845	△ 61	907	906	△ 1	908	995	87
当年度純損益	50	156	106	106	203	97	127	221	94	148	101	△ 47	161	1	△ 160

⇒下水道事業については、R 7までは経営状況が安定しているものの、R 8から県の流域下水道維持管理負担金の単価が値上げされることから、R 8以降は大幅に支出額が増加し令和 9 年度以降は赤字となる見込。

ポイント② 上下水道管の老朽化対策

・日本の上下水道管については、高度経済成長期に整備されたものが法定耐用年数（水道管 40年、下水道管 50年）を超え、特に水道管については、老朽化による漏水事故等が全国的に多発している。

⇒ 工事費の高騰により、現在の収益では必要な更新ができなくなり、本市においても漏水事故等のリスクが高まっていく。

（参考）労務単価の上昇率：R2→R8 +28.0%

※近年、世界情勢によって資材の調達に支障が生じ、供給不足となり、工事費や工程等に影響を与える例も生じている。

【本市の状況】 ※R6で比較

(水道)	(単位：%)	
	草津市	全国平均
法定耐用年数を超過した管路の割合	17.6	26.8
管路更新率	0.2	0.6

(下水道)	(単位：%)	
	草津市	全国平均
法定耐用年数を超過した管路の割合	0.6	7.7

<令和5年度 草津市内での水道管漏水事故>



⇒特に水道管については、今後も老朽化した管路が増加していくため、漏水事故等のリスクを下げるためにも、計画的に更新を進めていく必要がある。

ポイント③ 大規模地震等に備えた災害対策

・上下水道は市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインである。

そのため、大規模地震等の自然災害に備え、基幹的な水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保等が必要である。

※令和6年能登半島地震では約13.6万戸が断水。

・上下水道管の老朽化対策と同様に、工事費が高騰している。

【本市の状況】 ※R6で比較

(水道)

(単位：%)

	草津市	全国平均
基幹管路の耐震適合率	39.4	44.6
浄水施設の耐震化率	64.1	46.7
配水地の耐震化率	100.0	65.9
浄水施設の浸水対策箇所	3	—

(下水道)

(単位：%)

	草津市	全国平均
重要な幹線等の耐震化率	65.4	56.1

※全国平均については、令和4年度末の数値

耐震適合率とは・・・

基幹管路のうち、震度6強程度の大規模地震でも破損しにくい耐震管や、良質な地盤に埋設された耐震性があるとみなされる管の割合。

⇒今後、激震化・頻発化する大規模自然災害等に対応していくためには、**上下水道一体として、耐震化対策等を計画的に実施し、上下水道施設等の強靱化**をより一層推進していく必要がある。

適正な料金の検討について

ポイント① 物価高騰等による経営環境の変化

ポイント② 上下水道管の老朽化対策

ポイント③ 大規模地震等に備えた災害対策



①～③の主なポイントや、その他各種指標等の方向性の検討等を踏まえ、計画の見直しを行い、水道料金10%還元継続の可否や適正な上下水道料金についての検証を行います。